

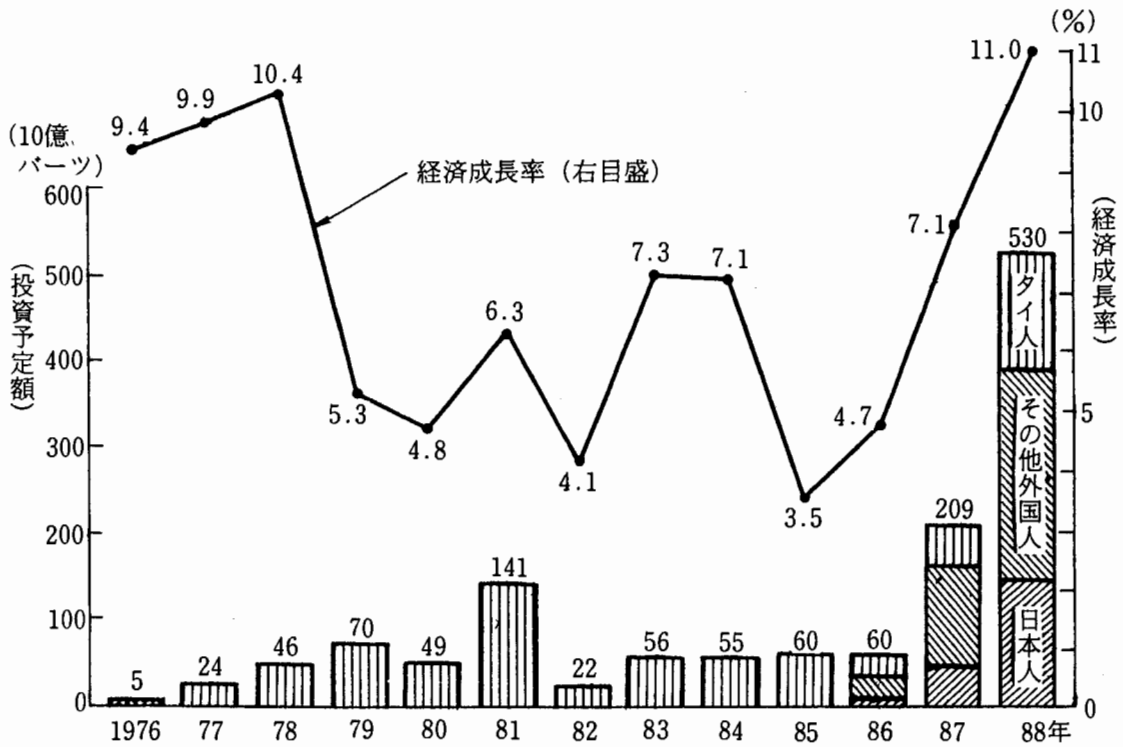
第1節 外国直接投資の新展開

1 1987年「投資元年」

タイはいま、投資ブームの真只中にある。例えば、今回のタイ向け投資ラッシュの主役である日本を例にとると、投資委員会(Board of Investment, 以下BOIと略記)の認可企業件数のみで1987年136件、88年で265件を数えた。投資予定額は、同時期それぞれ244億バーツと770億バーツに達する。一方、BOIが本格的に外国人の投資奨励を開始した60年から84年末までの日本の累計数字は、件数が178件、投資総額が446億バーツであった。したがって、日本のタイ向け投資予定は、88年1年間のみで過去25年間の累積を軽く上回ったことになる。いかに現在の投資ラッシュが凄まじいものであるかは、この数字からも容易に推察できよう。

4, 5年前に、今日の投資ブームを予想し得た人は誰もいなかった。むしろ、貿易赤字、財政赤字、対外債務の累積という三重苦のもとでタイは深刻な経済危機に直面している、という認識のほうが一般的であった。80年代前半に生じた一次産品の国際価格の崩落は、スズ、砂糖、メイズ、コメなどの輸出に依存していた農村の購買力を大幅に低下させ、同時に農村に市場を見いだしていた自動車、家電、繊維、鉄鋼二次製品などの内需産業を軒並不況に導いたからである。しかし、タイの景気は85年に底に達し、86年末からは回復の兆しがはっきりとみえるようになった。これは、一次産品の価格が回復したことと、繊維・衣類、果実・水産物缶詰、ブロイラーなどの製品輸出が増加したことが大きく貢献している。そして、87年には実質経済成長率が7.1%、88年には11.0

図7-1 実質経済成長率と投資奨励企業の投資予定額（申請ベース）の推移



投資奨励企業の申請件数推移

内 訳	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
タイ全体	119	264	342	338	245	265	200	341	376	325	431	1,058	2,125
外国	207	629	1,271
うち日本	21	27	32	30	53	199	389

(注)1985年までは、外国の申請件数、投資予定額は不明。
 (出所)投資委員会 (BOI) 資料、タイ経済社会開発庁 (NESDB) 資料。

% (暫定値) と、むしろ高成長を享受するにいたった。この国内の著しい景気回復と、85年9月プラザ合意以降の円高が重なって、タイは現在、未曾有の投資ブームを迎えることになったのである。

そこで、現在の投資ラッシュがどのようなものであるのかを、図7-1と表7-1で確認しておこう。図7-1に示したように、BOI奨励産業への投資申請件数は、82年に最低を記録した後86年まで、毎年概ね400件前後、投資予定額は600億バツ前後で推移してきている。申請件数が急増するのは87年からで、この年1058件(2090

表7-1 投資委員会の国・地域別投資奨励の件数と投資予定額(認可ベース)

(単位:件数, 100万バーツ)

国名	1986		1987		1988	
	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額
BOI投資合計	295	34,610	625	67,290	1,454	200,894
うち外国投資	153	15,230	382	49,571	888	156,419
日本	35	6,593	136	24,363	265	77,019
アメリカ	20	1,067	34	4,431	106	17,028
EC	35	5,185	51	6,901	79	23,168*
台湾	18	940	102	7,700	308	21,498
香港	18	1,178	32	3,144	86	11,416
シンガポール	6	250	17	1,630	59	6,924
韓国	2	23	7	333	36	2,758

(注)(1)投資合計はタイ人と外国人投資の合計。

(2)2カ国以上の投資は二重計算されている。

(3)表は認可ベースであるため、申請ベースの図7-1とは数値が異なる。

(4)*1988年のECは1~9月の合計値。

(出所)投資委員会国際部資料(1989年2月)。

億バーツ), 88年には2125件(5303億バーツ)に増加した。88年の投資予定額は82年の水準の実に24倍に達する見込みである。87年を「投資元年」と呼ぶのもあながち不当ではなからう。

2 日本・アジアNIEsのタイ進出

今回の投資ラッシュの大きな特徴は、投資主体がタイ人ではなく外国人だったという点である。80年代前半までのBOIに対する投資申請の中心はタイ人企業であり、外国人の比重は概ね3分の1程度でしかなかった。しかし、87年と88年の2年間は、件数の60%、投資予定額の75%を実に外国人企業が占めている。そこでこの外国人を国・地域別にみると、表7-1に示したとおりであった。87年から急増する外国人投資のうち、その大半が実は日本とアジアNIEsの両者に集中していることがわかる。とくに日本の投

資予定額の大きさは87年以降際だっており、外国からの投資の約5割、タイ全体でみても4割弱の圧倒的比率を占めていた。また、アジアNIEsからの投資もこの期間きわめて活発であり、件数だけをとると外国全体の5割近くに達した。さらにアジアNIEsのなかでは、台湾からの投資件数の著しい増加と、これまで実績のなかった韓国がタイ向け投資を開始したことの2点が印象的である。

3 外国人投資の新傾向 —— 六つの指標

投資主体にみられる変化とは別に、外国人投資の内容自体においても、87年以降新しい傾向が生まれつつある。その特徴は、整理すると概ね次の6点に要約することができる。

その第1は、投資分野が従来の国内市場向け輸入代替産業から海外市場向け輸出産業へとドラスチックに転換したことである。これは、BOIが投資許可の重要条件として80%以上の製品輸出を明示している以上、当然の結果とみることができるかもしれない。

第2は、投資分野が広範囲に及んできている点である。70年代までの外国人投資は製造業の場合、繊維と電機・電子の2業種に集中していた。今回の投資は、農産物の加工から自動車エンジン、さらにはかつら、ゴム手袋、運動靴などの雑貨類にいたるまで多種多品目に拡大している。JETROバンコクの調査によると、日本、アメリカ、韓国、台湾の86年から88年上半期までの投資先品目数は計241種類の多くを数えた。このうち日本は実に180品目に進出しており、台湾（80品目）、アメリカ（29品目）を大きく引き離している⁽¹⁾。

第3は、投資金額、雇用規模の増大が目立つことである。例えば、東芝は88年に500億円という巨額の新規投資を申請しているし、ミネベア社は同年、累計550億円の既存投資に加え、さらに370

億円の追加投資を計画している。ミネベア社のタイにおける雇用人数は、82年の操業開始時には300人程度であったが、その数は88年9月には1万800人に増加し、3年後にはさらに2万人規模に達する見込みといわれている⁽²⁾。因みに、85年末現在のタイ進出日本製造企業203社の雇用総数は7万2000人であった⁽³⁾。一方、87年から88年5月までのわずか1年半におけるBOI認可日本企業の雇用予定総数は8万4000人である。いかに雇用規模の大きい輸出産業へ投資が向かっているかがわかるであろう。

第4は、日本、台湾からの投資のなかに相当数の中小企業が含まれていることである。従来、日本からの投資は大企業を中心としてきた。しかし、円高の進行の下で日本からの輸出が困難となった輸出依存型の中小企業は、タイをはじめアジア諸国に生産・輸出拠点を移転させざるをえない状況に追い込まれている。また、親企業の要請で「下請企業」がタイに進出しはじめたことも、新しい傾向として注目すべきであろう。

第5は、資本所有にみられる変化である。従来、欧米の多国籍企業は「完全所有」を選好し、日本、台湾企業は「合弁形態」を採用するというのが支配的傾向であった。今回は、日本、台湾企業においても100%単独出資、あるいは80%以上の大多数所有による進出が増加している。とくにこの傾向は新規の進出企業に顕著であった。

最後に、工場立地の面でも従来のバンコク集中から地方分散への移行がみられた。BOIが最近、バンコクに立地する工場に対して税制上の恩典供与を中止したこと、また政府が造成した工業団地がバンコク以外に立地していることもあって⁽⁴⁾、新設工場はバンコク、プラプラデーの旧工場地帯からバンコク近県、さらには東部、北、東北タイへと分散しつつある。

BOI 統計データの問題

以上の6点と投資主体にみられる変化の計七つが、最近の外国人投資にみられる新しい傾向であった。以下ではこの点を念頭におきつつ、今回の投資ラッシュの実態と背景について検討するが、その前に表7-1などで利用しているBOIデータの制約について予め説明しておきたい。

BOIは、59年に設立された政府機関で、投資奨励に関わる一切の行政を担当する。政府は奨励すべき産業として、62年の「産業投資奨励法(改訂)」では輸入代替産業を中心に123業種、77年の新「投資奨励法」では輸出産業を中心に63業種を選定した。現在の投資奨励は、後者の「1977年投資奨励法」が法的根拠となっている。なお、BOIから奨励を認可された企業は、原材料・機械の輸入関税、法人税、事業税の一部、もしくは完全免除など税制上の恩典を最高8年間にわたって享受できる。

ところでBOIデータで注意しなければならないのは、次の4点である。すなわち、(1)対象業種は原則的に製造業と農業関連の一部(サイロ、プランテーションなど)に限定されており、金融、鉱業、商業、建設などを含まないこと。(2)BOIデータには、企業の申請、認可、認可証発給、操業の四つの段階があり、図7-1の申請、表7-1や後掲表7-4の認可の数字はあくまで「投資予定の数字」でしかないこと。(3)件数は必ずしも企業数を示すものではなく、例えば、複数の製品を段階的に生産する場合、1社で3、4件申請することも珍しくないこと。(4)奨励企業には新規進出企業だけでなく、既進出企業の設備拡張も含まれていること。以上の4点である。

したがって、BOIデータは外国直接投資全般の動向を正確に反映するものではけっしてない。しかし、同データは速報性があり、

さらに個別企業ごとに生產品目、予定雇用者数、出資比率などが判明するなど多くの利点ももっている。そこで本章では、とくに断わらないかぎり以下ではBOIデータ(認可ベース)を利用することにした。

第2節 1987年以前のタイ向け日米投資構造

1 「幻の投資ブーム」説

まず、1987年以前のタイにおける外国人投資の状況から概観しておこう。表7-2は、BOIデータではなく、中央銀行が毎年公表している直接投資の統計を整理したものである。ここでいう「直接投資」のなかには、株式取得(equity investment)と長期貸付(direct investment loans)の二つを含み、業種は全分野をカバーしているので、外国人投資全体の動きを示しているものといえる。さて、直接投資の推移は、普通ネットベースで示される。そこで表7-2でネットの動きをみると、意外なことに87年の外国からの投資は47億バーツと前年の69億バーツを大きく下回り、さらに84年の水準と比べても、その半分にも達していないことが判明した。そのことから、87年以降の投資急増はあくまでBOI「申請レベル」の動向であり、操業にいたる実際の投資は平年並みでしかない、だから投資ブームは「幻の現象」でしかないと主張する議論が生じた。

しかし、87年は地場商業銀行の海外送金が異常に増加した年であることに注意する必要があるだろう。中央銀行の説明によると、87年1年間に商業銀行の海外支店向け投資は42億バーツに達し(流出として計上)、これがタイにおける外国人投資のネット金額を大幅に引き下げることになったという。そこで、改めて外国人投資のグ

表7-2 タイ向け直接投資の動向 (1970~87年：グロスとネットの流入)

(単位：100万バーツ)

	合計		日本		アメリカ		台湾		香港		シンガポール	
	グロス	ネット	グロス	ネット	グロス	ネット	グロス	ネット	グロス	ネット	グロス	ネット
1970	1,014	891	348	322	412	352	1	1	69	69	2	-1
1971	1,028	808	281	264	493	341	9	9	47	47	25	20
1972	1,554	1,427	365	341	679	620	3	3	87	87	16	16
1973	2,172	1,605	758	708	609	308	3	3	256	249	77	77
1974	4,683	2,766	876	750	1,914	605	21	21	611	490	485	331
1975	3,391	1,745	533	424	1,377	819	2	2	318	60	474	53
1976	3,064	1,614	502	424	834	445	1	-4	299	88	834	309
1977	4,286	2,164	924	804	926	492	3	0	487	198	1,217	105
1978	6,365	1,041	1,149	687	1,023	516	1	1	1,235	-242	2,509	15
1979	6,000	1,048	891	246	710	225	2	2	985	216	2,590	27
1980	9,259	3,816	1,091	902	1,268	730	2	2	2,072	1,067	3,761	266
1981	9,342	6,363	1,583	1,405	2,852	2,395	12	12	913	304	2,545	1,015
1982	9,597	4,339	1,804	1,016	1,483	844	1	2	1,055	638	2,699	-389
1983	13,944	8,192	2,691	2,432	1,457	1,253	29	28	1,568	855	3,585	556
1984	16,978	9,624	3,220	2,588	3,822	3,732	45	44	3,131	351	3,597	1,120
1985	10,167	4,379	2,273	1,534	2,894	2,371	171	171	2,474	649	1,106	-1,122
1986	10,526	6,880	3,631	3,049	1,789	1,293	133	132	2,321	942	1,122	403
1987	12,541	4,711	4,964	3,269	2,175	791	690	687	1,383	-1,722	1,100	1,211
合計	125,911	63,413	27,884	21,165	26,717	18,132	1,129	1,116	19,314	4,346	27,744	4,022

(出所)中央銀行資料より作成。

ロスの推移を示すと、87年の数字は125億バーツになり、明らかに前年の105億バーツを上回っていた(表7-2参照)。もっとも、このグロスの数字をみても、なおBOIデータが示す外国人投資の伸びよりははるかに低い。この点は海外からの投資資金の送金が未だ本格化していないためとみなすことができる。投資計画の実行に伴い、グロスの金額は今後急速に増加していくものと考えてよいだろう。

2 米国資本の優位

以上の点を念頭においたうえで改めて表7-2をみると、過去の外国人投資には次のような傾向をみてとることができそうである。まず第1に指摘すべきは、ごく最近までタイ向け投資の第1位は日本ではなくアメリカだったという事実である。通常、タイ人や日本人の間では、日本からの投資がタイでは突出して大きいという誤ったイメージが固定している。これはBOI奨励企業のデータを利用するからで、事実、85年末のBOI奨励外国人企業の登録資本金累計額では、日本が全体の27%と2位のアメリカ(17%)、3位の台湾(9%)を大きく上回っていた。しかし、金融、鉱業、サービス業などBOI非奨励産業を含めた全体の投資額ではアメリカのほうが上であった。

中央銀行統計は65年から利用できるが、65年から石油危機が生じる72年までのネット投資額を計算すると、アメリカは35億バーツ(全体の35%)で、日本の22億バーツに大きく差をつけていた。また、73年から85年までの累計をとっても、アメリカは147億バーツ(30%)で、なお日本の139億バーツ(29%)を上回っていた。65年からのネット投資額の累計で日本がアメリカを追い抜くのは、実に87年のことだったのである。

3 シンガポール・香港の特異な役割

しかし、以上の特徴はあくまでネット投資額上の話であり、グロスでみると別の構造が浮かび上がってくる。表7-2に示してあるように、70年から87年までの累計をとると、グロス投資額の1位は今や日本であるが、2位はアメリカではなくシンガポールだったからである。同じく、香港のグロス投資額もきわめて大きかった。一方、シンガポールと香港のネット累計額はグロスの7分の1から5分の1でしかない。このことは、両国・地域から毎年大量の資本が流入するが、同時にそれに劣らない資本が毎年流出していることを意味する。

シンガポール、香港が巨額の投資をタイの製造業、商業に向けて行ない、その一方で、毎年巨額の投資を引き上げているとは到底考えられない。とするならば、想定しうるのは、タイ(華人系)企業、日本・欧米多国籍企業が必要な投資資金を先の2国・地域から大量に調達し、同時に返済しているという構図であろう。事実、両者の投資形態をみると、シンガポールはグロス累計額の87%、香港はその65%をそれぞれ長期貸付形態が占めていた。投資額の7割前後を株式取得形態が占める日本、アメリカとは対照的な投資パターンを示していたのである。この点については、従来、ネットの数字のみで外国人投資を論じてきたため見落としがちであったが、金融センターとしてのシンガポール、香港の役割はもっと評価されてしかるべきであろう。

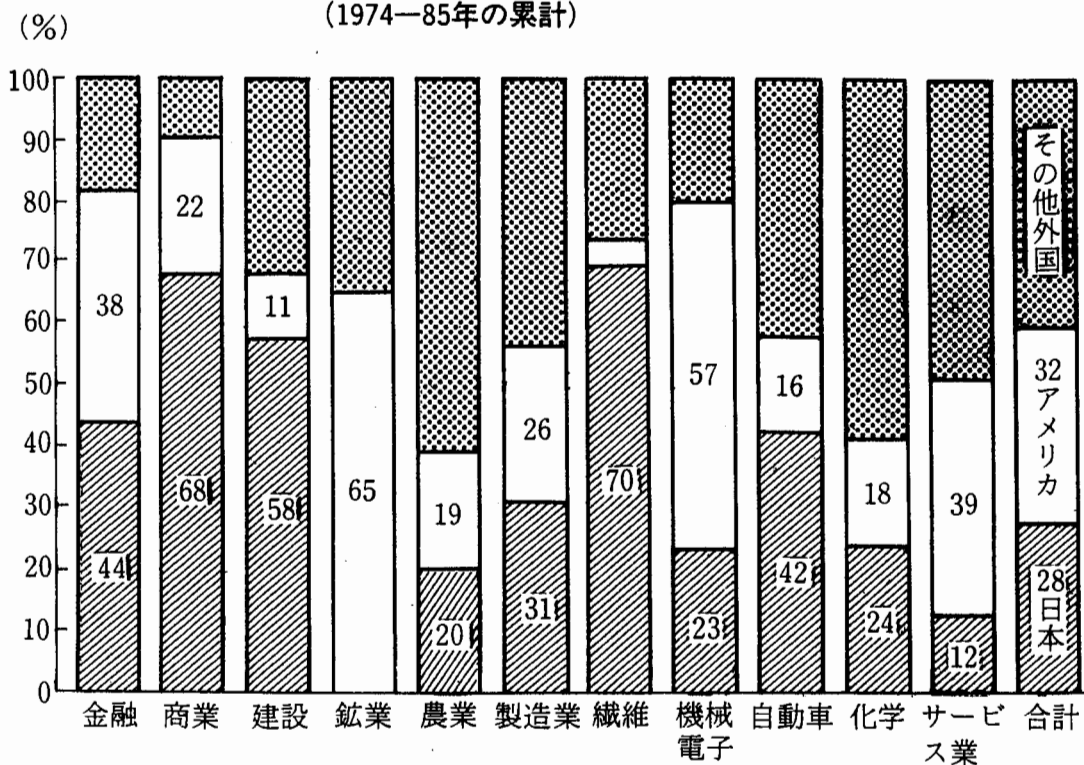
4 日米資本の業種別比較

タイ向け投資累計額のうち約3分の2を制する日本とアメリカ

は、過去タイの工業的発展においてきわめて重要な役割を果たしてきた⁽⁵⁾。その両国の業種別分布と各分野におけるシェアを示したのが、図7-2である。図からわかるように、日米両国が拮抗しているのは金融と製造業の2分野であった。ただし、製造業も業種別にみると、日米の間には大きな違いが確認できる。つまり、日本は繊維と自動車の2業種で大きなシェアを占めているのに対し、アメリカは電子（とくに集積回路）に投資を集中させていた。

例えば、繊維を例にとると、外国企業は85年にフランスのローヌプーラン社が撤退したことにより、残る外国資本は日本（東レ、帝人、東洋紡、倉紡など）のみとなっている。また、自動車組立では、アメリカのフォード社、GM社とも日本車との競争に敗退し、それぞれ76年、77年にタイから撤退した。現在では販売台数の9割近くを日本車が占めている。一方、電機・電子産業についてみ

図7-2 主要セクター、産業に占める日米資本の比率
(1974-85年の累計)



(注) 外国人直接投資に占める日本、アメリカの比率を示す。

(出所) タイ中央銀行資料「国別業種別外国直接投資」各年版より作成。

ると、国内市場向け電機・電子製品（テレビ、ラジオ、扇風機、冷蔵庫など）は日系企業5社（松下、三洋、東芝、日立、三菱電機）が圧倒的シェアを誇っていた。これに対し、輸出目的の集積回路(ICs)の組立には、米系企業であるナショナル・セミコンダクター社、ノースアメリカン・フィリップス社、AT & T社などが巨額の投資を行ない、結局、電子産業のネット投資累計額では、アメリカが日本を上回っていたのである⁽⁶⁾。

次いで、非製造業分野に目を転じると、アメリカが優位を占めるのは鉱業（とくに石油開発、天然ガス）とサービス業（運輸、ホテル）であった。とくに、外国人投資の2割を単独で占める石油開発分野はアメリカが投資総額の66%を押さえていた。これに対して、日本が優位を占めるのは商業と建設業の2分野である。とくに建設業は、70年代末から始まるビル建設ラッシュのなかで日本の大手企業のすべてがタイに進出を果たしている。1980～82年の3年間の日本のネット投資額は全体で33億バーツに達するが、このうち17億バーツを建設業が占めたほどであった。

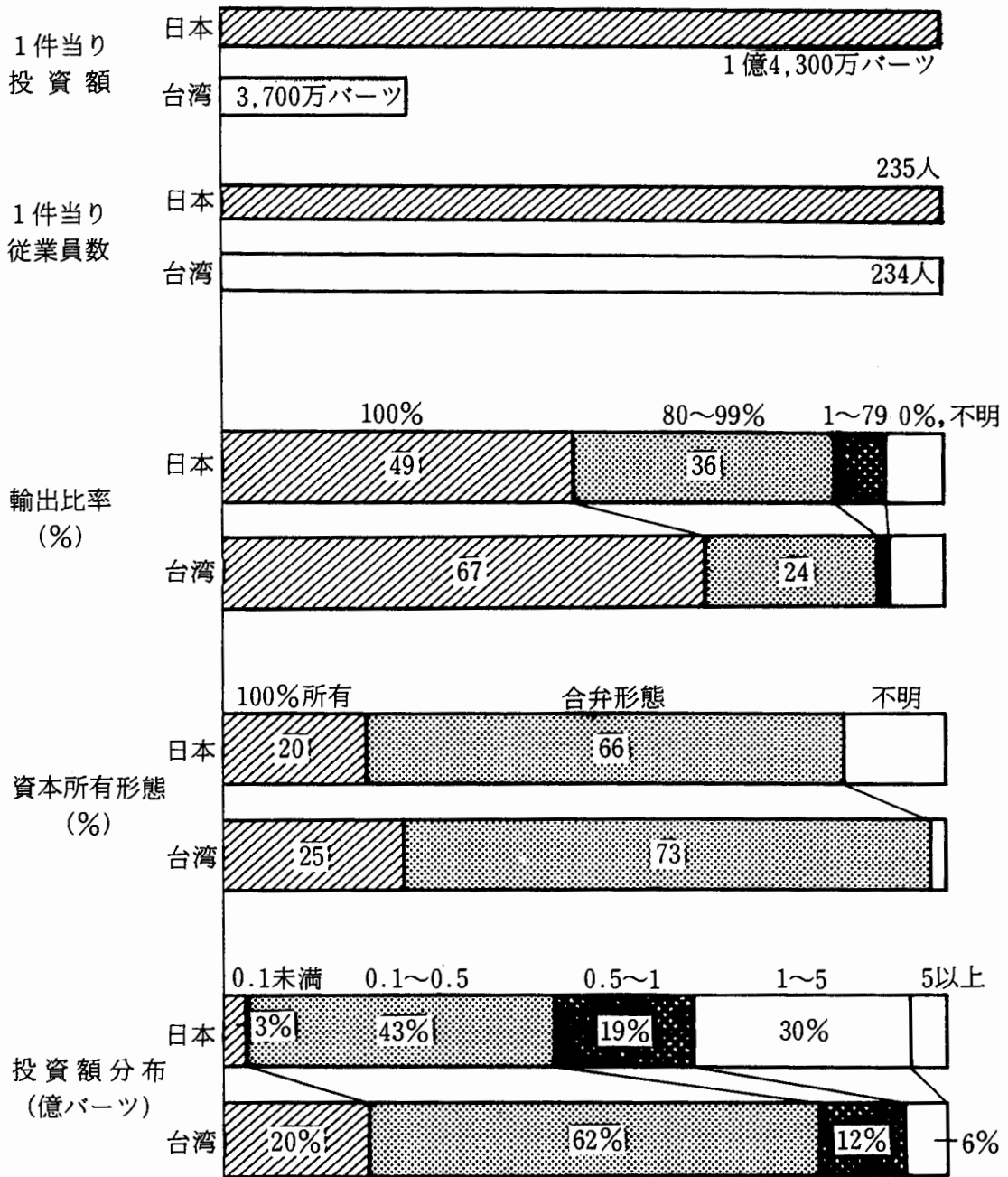
第3節 「投資ラッシュ」の実態

1 日本・台湾の投資パターン比較

1987年から始まる投資ブームの中心的担い手が、BOIデータに依拠するかぎり日本と台湾であったことは、すでに表7-1で確認したとおりである。そこで、まずこの両者の投資パターンの特徴をみておきたい。図7-3は88年1～5月のBOI認可企業リストをもとに、日本と台湾の比較を試みたものである。図から判明する特徴を整理しておく次のようになる。

まず第1は、1件当りの投資額をみると、台湾は日本の4分の1でしかないが、雇用規模でみると両者はほぼ同水準にあるという事実である。したがって、こと雇用創出面に限れば、台湾は日

図7-3 日本・台湾の投資パターン比較 (1988年1～5月)



(注) サンプル数は日本100件、台湾108件、投資総額は日本143億パーツ。
(出所) 投資委員会、企業別認可企業リストより作成。

本に劣らず重要な地位を占めつつあるといえよう。この投資規模の違いは、恐らく投資主体の経済規模の差と投資先の業種の違いからきているものと考えられる。例えば、投資主体についていえば、日本は大企業が多数進出しているのに対し、台湾はそのほぼすべてが中小企業で占められていた。一方、両者の投資先上位4業種・品目を拾い出してみると、日本（ただし1～6月の数字）は、(1)電機・電子部品28件、(2)プラスチック製品14件、(3)金属製品11件、(4)機械機具9件であった⁷⁾。これに対し台湾は、(1)運動靴12件、(2)ゴム手袋10件、(3)クリスマスツリー・電球7件、(4)箸・楊子6件の順となる。台湾の場合、明らかに大規模な設備投資を必要としない、手先の労働に依存した雑貨類にその投資が集中していた。

第2は、輸出比率を比べた場合、日本以上に台湾の進出企業は輸出指向産業に特化しているという事実に注目する必要がある。とくに認可件数の7割弱が製品の100%輸出を前提として進出していた。この違いも、主要には投資先の業種の違いに求めることができるだろう。というのも、台湾の場合には、従来、本国から対欧米向けに輸出していた雑貨類が、労賃の上昇と台湾元の切上げ（86年1ドル=40元から87年末28元へ）に伴って国際競争力を失い、生産・輸出拠点の海外へのシフトを迫られていたからである。そのため台湾の投資は、本国の輸出産業をそのままタイに持ち込む事例が日本以上に多かった。

最後に、資本所有形態において、日本、台湾とも100%出資という新しい形態が登場していることに充分注意すべきである。とくに台湾の場合、従来はタイにおける華僑・華人のネットワークを利用した合弁企業型進出が支配的という理解が通説となっていたが、最近の動向は明らかにこうした常識を覆している。もちろん、現在でも、直接・間接に華僑・華人の人脈は活用されている。し

かし、台湾、香港、シンガポールからのタイ向け投資を、単に華僑の姻戚関係内での国境を越えた資金運用と捉える視点は再検討すべき時期にさしかかっているというべきであろう。

2 雑貨類中心の台湾資本

表7-3は、86年から88年5月までにタイに進出した台湾企業のうち、生産予定品が判明した191件について業種・品目別に整理したものである。すでに述べたことの繰り返しになるが、今回の投資ラッシュで台湾が主に進出したのは、かつて本国から輸出していた雑貨類であった。分類すると、191件のうち実に115件(60%)をこの雑貨類に含めることができたほどである。さらに、各品目の特徴を調べると、その多くはタイで原材料の利用が可能で、かつ手先の労働に依存する分野へ集中していたことがわかる。例えば、(1)良質の天然ゴムを利用した運動靴・ゴム手袋、(2)ゴムの廃材(パーラーウッド)や木材、竹を加工した家具・パーツ、木工玩具、箸・楊子、(3)合成皮革とそれを使った鞆などがそれである。なお、ゴム手袋の生産・輸出は、従来の工場用に加えて、エイズ対策として病院用の手袋が先進国で使い捨てになり、そのため需要が急増していることに対応したものであった。

もうひとつの特徴は、日本企業の進出と重なる電子、輸送機器、繊維のいずれの業種においても、品目別にみると競合する分野は当面ないという事実である。例えば、輸送機器は自転車であったし、電子も部品の一部に限定されていた。換言すれば、今のところ日本と台湾の間には、生産技術の蓄積度の差を前提に、期せずして投資先に「棲み分け」がみられたのである。むしろ、日本資本との競合という観点からすれば、今後は韓国企業の進出こそが問題であろう。韓国の金星・ラッキーグループや三星電子のカラ

表7-3 台湾のタイ向け投資状況 (1986~88年5月現在:191件)

I 農水産物関係 (23件)	
果実・水産物缶詰 9件	飼料 4件 冷凍食品 3件 エビ養殖 3件 ユーカリ植林 2件 ユーカリチップ 2件
II 雑貨類 (115件)	
運動靴・履物 25件	クリスマスセット, 電球 18件 ゴム手袋 (病院, 工場用) 14件 合成・皮革靴, バッグ 13件 家具, 家具パーツ (パーラーウッドほか) 10件 玩具 10件 箸, つま楊子 7件 野球, テニスのボール 4件 マットレス 3件 ベルト 2件 テニスラケット 1件 人造フラワー 1件 ほか
III 繊維, 繊維関連製品, 化学製品 (30件)	
糸, 布製造 5件	合成繊維の原綿・原糸 2件 染色, プリント 3件 ジュート, PVC製袋 3件 ジッパー, ファスナー 3件 化学製品 (PVC, PVCフィルムなど) 7件 合成皮革 4件 ほか
IV 鉄, 金属, 機械 (5件)	
バルブ継ぎ手 2件	ステンレス・スチール 1件 缶製造 1件 ほか
V 電機・電子部品, 精密機械 (15件)	
ワイヤーハーネス 2件	電話機 2件 パソコンキーボード 2件 カラージオスピーカー 1件 トランスフォーマー 1件 固定レジスター 1件 ケーブル 1件 プリント基盤 1件 ビデオテープ 1件 時計 1件 ほか
VI 輸送機器 (3件)	
自転車, 自動二輪用タイヤチューブ 2件	自転車部品 1件

(注)製品が判明するものの分布。

(出所)投資委員会「タイ進出台湾企業リスト」1986年版, 87年版, 88年(1~5月)版より作成。

ーテレビの生産・輸出計画には, すでにその萌芽がみられた。

3 多様化する日本資本の進出

台湾と比較すると, 日本企業のタイ進出は, 投資先分野や目的においてはるかに多様性に富んでいる。表7-4は, 87年におけるBOI認可日本企業の投資額, 雇用数などを業種別に整理したもので

表7-4 BOI認可日本企業の業種別分布(1987年)

(単位:件数, 100万パーツ, 人)

業 種	件数	輸出比率 80%以上	登録 資本金	投資総額		従業員 総数	
					%		%
農 産 物	16	13	1,573	1,760	4.8	1,402	2.5
織 維	20	14	4,701	7,588	20.5	29,015	52.6
石油化学	15	11	1,404	4,105	11.1	1,445	2.6
鉄・非鉄	20	11	1,649	3,923	10.6	2,533	4.6
機 械	9	6	428	1,185	3.2	1,102	2.0
電機電子	29	29	4,905	7,386	19.9	11,478	20.8
輸送機械	22	11	4,027	9,427	25.5	4,376	7.9
そ の 他	25	22	978	1,663	4.5	3,838	7.0
合 計	156	117	19,665	37,037	100.0	55,189	100.0

(出所)JETROバンコク・センター編『最近のタイ国投資動向』, バンコク, 1988年4月。

あるが, かつての1業種集中投資から多業種向け投資へと傾向が変わりつつあることを示している。とはいえ, 電機・電子, 自動車・二輪, 繊維の3業種の比重は依然高く, これら3業種の合計は, 件数の46%, 投資予定総額の66%, 雇用予定総数の81%をそれぞれ占めていた。

ただ表7-4の数字については, ふたつほどコメントをつけ加えておく必要がある。ひとつは, 表があくまで87年1年間の投資動向を示しているにすぎない点である。88年は電子とプラスチック製品など化学の2分野への投資が多く, とりわけ電子のそれが伸びた。したがって, 「投資ブーム」の時期全体をとおしてみた場合, 電機・電子の比重があらゆる項目で最大になる可能性が高い。と同時に, 90年までには電機・電子産業の外国人投資累計額(ネット)においても, 日本は確実にアメリカを抜いて1位になるものと予想される。

もうひとつは, 繊維向け投資のなかには日本の出資比率が1割前後の企業, したがって, 事実上はタイ企業の投資計画も含まれていたことである。とくにタイ最大の繊維企業集団スクリー・

グループの紡績増設計画（タイ・メロン・テキスタイル社ほか42万錠→66万錠）は、投資予定額が15億バーツ、雇用予定数が1万2640人という巨大なものであった。この会社には日本も11%出資しているため、日本の投資としても計上されているが（BOIデータは基本的に二重計算）、本来タイ資本の投資とみなすべきであろう。この点を考慮した場合、繊維向け日本投資の比重は表7-4よりかなり割り引いてとらえる必要がある。

日本資本の進出目的

今回の日本からの投資目的を主要業種別にまとめると、次のようになる。

(1)電機・電子産業。円高の進行により、大手、中堅メーカーが一斉に生産・輸出拠点のシフト、あるいはアジア地域内での工場再配置に踏み切ったことが最大の要因である。この点については後述する。

(2)輸送機器産業。80年代に入りいっそう強化されたタイ政府の部品国産化政策に対応するため、エンジン、金型、ワイヤーハーネス、車用ベルトなどの分野へ進出がみられた。とくに自動車エンジンについては、トヨタ、日産、いすゞ・マツダ・三菱自動車の2社1グループ（投資合計額215億円）が、またオートバイのエンジンについては、本田技研、鈴木自動車、ヤマハ発動機の3社（投資合計額160億円）が、それぞれ投資を決定している。

(3)繊維産業。87年5月、BOIは繊維製品の輸出急増（表7-6参照）に対応するため、15年ぶりに投資奨励を再開した。その結果、紡績は現有207万錠に対し、新たに140万錠の新・増設計画が認可を受けている。この紡績の大増設に伴い、川中の染色・加工部門、川上の合繊素材製造部門も一斉に増設計画に乗り出した。例えば、合繊素材の場合、ポリエステル・ステープルを現有5800トン/月

から1万300トン/月へほぼ倍増することを決定し、既進出企業である帝人などが輸出向け製品用素材の設備拡張に乗り出している⁽⁸⁾。

(4)石油化学・プラスチック産業。円高に伴う日本からの輸出困難と自動車・電子部品のタイ国内需要の増加を見越して、プラスチック製品や金型による成型の分野に多数の企業が進出した。また、87年12月に東部臨海工業計画の中核を占める石油化学プロジェクト(いわゆるNPC計画)の推進が閣議で決定をみたため、川下の化学製品分野にも多くの投資計画が生まれつつある⁽⁹⁾。

(5)農産物加工産業。タイ国産の資源と豊富な労働力を利用した進出で、大半は日本向け輸出で占められた。エビ養殖、タピオカ・スターチ、かつおエキス、すり身、あられ、日本酒の製造などがこれに含まれる。

以上からわかるように、今回の投資は単に円高要因だけではなく、タイ国内における政府の産業政策の展開も大きな影響を与えていた。なお、上記の業種には含まれないが、円高の下で、日本からタイへ生産・輸出拠点を移転させた品目がいくつもある。例えば、かつらのアデランスは87年に輸出用かつらをタイに移し、88年には早くも第2工場の建設に着手した。保谷レンズの場合には、すでに70年代からガラスレンズをタイで生産していたが、88年、プラスチックレンズの製造設備も新設、これにより保谷のタイ工場はレンズの単一工場としては世界最大となった。また、この新設により、保谷レンズの日本工場は輸出向け生産をすべて中止するにいたっている⁽¹⁰⁾。

日本企業のタイ向け投資ラッシュに伴って新たに生まれた需要を目的に進出する企業が出てきている点も、今回の投資に固有の傾向である。例えば、倉庫業、運輸業、包装機械メーカーの進出などがそれである。特異なところでは東芝(ノンタブリー県)、イト

マン(アユタヤー県)の工業団地造成が挙げられよう。工業団地はもともとタイの公団が手掛けてきたが、外国企業の進出増加に造成のほうに間に合わないため、ついに民間資本による投資を認めることになった。これなどは、日本のタイ向け投資の多様化を示す典型的な事例である。

日本電機メーカーの多国籍化戦略

今回の日本からの投資の中心をなすのは、やはり電機・電子産業であろう。その背景には円高の進行があるとはいえ、同時に日本電機メーカーの多国籍化戦略が本格化し、アジア地域内で製品ごとに生産・輸出拠点の再配置が進められていることにも注目しておきたい。この点を確認するために、主要メーカーごとにタイでの生產品目(予定を含む)を整理したのが表7-5である。

85年9月のプラザ合意以降、最も早く円高対策に着手したのは、シャープであった。シャープはそれまでタイに生産拠点をもっていなかったが、87年に新会社(Sharp Appliances Thailand, Ltd.)を設立、同年10月から電子レンジの生産・対米輸出を開始した。主力の2機種は日本での生産を中止している。また、協力工場約10社(三栄など)にタイ進出を要請し、部品の国内調達率を80%にまで高める努力を行なっている。親会社と協力・下請企業がほぼ同時期にワンセットでタイに進出したのは、これが最初であった。また、シャープは88年から音響機器やワープロ、ファクシミリなどの製造計画も次々と打ち出しているが、注目すべきはカラーテレビの一貫生産・対欧米輸出はマレーシアの子会社グループ(Sharp-Roxy group)に任せ、タイとマレーシアの間で明確な分業体制を組んでいることであろう⁽¹¹⁾。こうした地域内水平分業の推進は、テレビをシンガポール、マレーシアの工場で生産・輸出し、冷蔵庫、洗濯機などいわゆる「白物」の生産・輸出をタイに集中させよう

としている日立の戦略とも共通している。

円高以降、タイに新規進出してきた日系電機メーカーには、シャープの他に、ソニー、松下電工などがある。これに対し、すでに現地市場向けにテレビ、冷蔵庫、扇風機、炊飯器などを生産していた日系総合電機メーカー5社も、輸出向け生産ラインの増設や工場・会社の新設に乗り出した。そのなかでも最も積極的なもの

表7-5 タイにおける日本電機・電子メーカーの生産品目（1988年末現在）

企業名	タイ進出	生産（予定）品目と市場
シャープ	1987	(輸出)電子レンジ(50万台), 冷蔵庫, エアコン(16万台)
	1988	ヘッドホンステレオ(66万台), ラジカセ(122万台), 電子タイプライター(40万台), ファクシミリ(13万台), ワープロ(13万台): 投資額約100億円
ソニー	1987	(輸出)フロッピーディスク
日本電気	1988	(輸出)カラーテレビ・ブラウン管, 電話交換機
東芝	1988	(輸出)電子レンジ(36万台), 洗濯機(20万台), 冷蔵庫コンプレッサー(120万個), CDプレーヤー付ラジカセ(16万台), カラーテレビブラウン管(160万本)ほか: 投資予定額500億円
日立製作所	1969	(国内)テレビ, 冷蔵庫, 扇風機, 炊飯器など
	1988	(輸出)冷蔵庫(15万台), 扇風機(30万台), 二槽洗濯機(5万台), 炊飯器(35万台)
松下電器産業	1970	(国内)テレビ, 冷蔵庫, 扇風機, 炊飯器ほか
	1987	(輸出)蓄電池, プリント基盤, マグネットリレーほか: 投資額20億円
三菱電機	1961	(国内)テレビ, ラジオ, ラジカセ, 冷蔵庫, 扇風機, 乾電池, チューナー, コイル, トランス, スピーカーなど各種部品
	1987	(輸出)フロッピーディスク
	1987	(国内)カラーテレビブラウン管(サイアムセメントと合弁)
三洋電機	1964	(国内)テレビ, 冷蔵庫, 扇風機ほか
		(輸出)未定
松下電工	1969	(国内)テレビ, 冷蔵庫, 扇風機, 炊飯器ほか
	1988	(輸出)ヘアドライヤー, シェーバー

(注)国内は現地市場向け生産。カッコ内の台数は年産能力。
(出所)BOI資料, 『日経産業新聞』, 『日刊工業新聞』。

は東芝であり、現在表7-5にあるように、電子レンジ、ラジカセ、カラーテレビ・ブラウン管の輸出など計500億円の一大投資を計画している。これまでアジアに大規模な生産・輸出拠点をもたなかった東芝は、今回の計画によりタイをアジア最大の輸出基地に位置づけることになった。

一方、日本の電機メーカーのなかでは最も早くタイに進出した松下電器産業(61年進出)は、今のところ輸出戦略の展開に対しては必ずしも積極的ではない。確かに、松下グループの一員である松下電工と松下冷機が今回、新規にタイへ進出したが、中心となるタイ松下(National Thai Co., Ltd.)自身は、今のところ蓄電池、磁気リレー、プリント基盤など非主力部品の増設・輸出を計画しているだけである。むしろ松下の場合、アジアにおける輸出事業の拠点は、100%子会社を10社以上擁するマレーシアとシンガポールの2国であった。例えば、マレーシアでは、従来のテレビ、冷蔵庫などの製販会社とは別に、エアコン専門の生産・輸出会社を87年に設立し、日本での生産を全量移転した。もっとも、松下本社は、88年4月に松下電器貿易を吸収し、同時に北米、欧州・アフリカ、アジアの3地域にそれぞれ地域統轄本部を設置するなど、海外事業全般の見直しと再編を進めつつある⁽¹²⁾。タイの生産事業が日本を含むアジア全域での水平分業体制のなかに再統合される日もそう遠くないかもしれない。

以上、シャープや東芝の事例からわかるように、タイ電子産業の動向はいまや日本電機メーカーの多国籍化戦略なり他のアジア諸国の動きと密接に関連している。タイにおいてどういう品目が生産、あるいは輸出されるのかの決定は、国内市場の拡大や地場企業の技術蓄積度ではなく、もっぱら日本企業の戦略なりアジア域内での比較優位によって左右されつつある。このことはまた、タイ電子産業が、日本企業の主導するアジア全域での新しい国際

分業関係のなかに組み込まれつつあることをも示していた。

第4節 「投資ラッシュ」の背景

円高のインパクト

今回の投資ラッシュはなぜ生じたのか。この問題については、タイ国内と国外の二つの側面から考察することができる。このうち最大の要因が対外要因、それも1986年以降の急速な円高の進行に由来することは誰しも認めるところであろう。また、アジアNIEsのタイ向け投資が急増した背景としては、(1)86年以降の台湾、韓国の通貨切上げ、(2)アメリカの対NIEs特惠関税の廃止、(3)労賃水準の急速な上昇という三つの条件が組み合わさり、韓国・台湾の輸出競争力を低下させたことが挙げられる。いずれにせよ、日本、アジアNIEsとも、迂回生産・輸出基地を求めてタイに進出してきたことに変わりはない。

ところで、円高の影響については、複数の経路があることに注意する必要がある。まず、最も直接的なものとしては、円高が日本からの対米輸出を困難にし、輸出依存率の高い企業が生産を海外へシフトさせたという経路である。もっとも、この場合、生産拠点は必ずしもタイやアジア諸国である必要はなく、消費地アメリカへ直接進出する可能性もある。第2の経路は、従来タイに進出し、原材料、機械、部品を日本から輸入していた企業が、今回の円高でコスト高になり、タイでの国内自給に踏み切った事例である。この事例に当てはまるのは、金型、電子部品などであった。なお、タイ政府の部品国産化奨励政策も、当然こうした動きを加速化している。そして第3は、日本の大企業が、今回の円高を契機に本格的に多国籍企業への道を歩みはじめたことである。先に

みた電機メーカーのアジア地域内における水平分業の推進などは、その典型とみることができた。

ところで、以上の円高要因は、確かに急増する日本企業の海外進出を説明している。しかし、円高そのものは日本企業がアジアに、それもタイに集中的に向かったことを必ずしも説明するわけではない。この点を明らかにするためには、タイ国内の要因にも目を向ける必要がある。

偏差値の高い経済実績

国内要因の第1は、相対的に安定したタイの経済実績である。先にタイは80年代前半に経済不況に襲われたと指摘した。しかし、これはあくまでタイの過去の実績と比較した場合の話であり、他の東南アジア諸国と比べると、83年以降タイは最大の成長率を実現した国であった。というのも、タイに経済不況をもたらした一次産品の価格下落と、そして原油価格の引下げは、産油国でありかつ一次産品輸出への依存がタイ以上に高いマレーシア、インドネシア経済により深刻な打撃を与えたからである。そのため、マレーシアは85年に初めてマイナス成長を経験し、翌86年も成長率は1%台に留まった。同時期、インドネシアの経済成長率は2%と3%、政変の生じたフィリピンもマイナス4%と2%であった。したがって、86年のタイの成長率5%は、韓国、台湾の10%台の高成長には及ばないまでも、東南アジア諸国のなかでは例外的に高かったといえる（前掲図7-1参照）。

8年間続いたブレイム政権

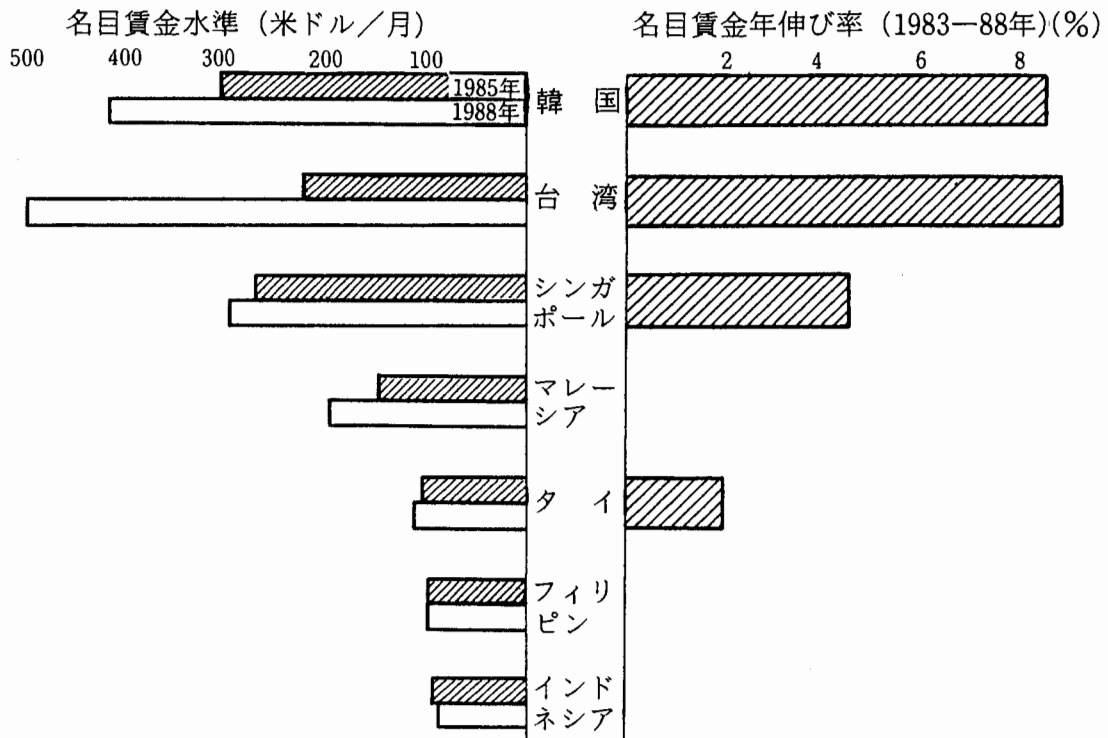
70年代のタイは、政治的にみると不安定の時代であった。73年の「学生革命」と軍事政権の崩壊、76年の軍による反共クーデタと巻き返し、77年のクリアンサク元帥による軍事クーデタと、

一連の政変が続いた。しかし、80年に政権の座についたプレーム元帥・国軍最高司令官は、国王の絶大な信頼を背景に、軍内部の派閥の調整に手腕を発揮し、同時に資本家や経済テクノクラートとの協調体制も進めていった。その結果、88年7月、現チャーチャイ内閣に平和裡に政権を譲るまで、タイでは異例ともいえる8年間の長期安定政権を実現したのである。一方、他の東南アジア諸国では、80年代半ば以降いくつかの政治的事件が相次いだ。86年2月のフィリピンにおけるマルコス政権の崩壊と「アキノ革命」、87年10月、マレーシアで生じた反マハティール系の華人、マレー人知識人の大量逮捕などがそれであった。したがって、円高が始まる86年前後に、タイは経済実績の面でも、また政治環境の面でも相対的な安定性を示していたことになる。投資家の目が、アジアのなかではタイに向かっていったのもけっして不思議なことではなかった。

労働市場の誘因

政治、経済の相対的な安定性を一般的要因とすれば、外国人投資家をひきつけたより直接的な誘因はタイの労働市場であった。その点を確認するために作成したのが、アジア諸国・地域の賃金水準（88年）と最近5年間の名目賃金の伸び率を示した図7-4である。いま、為替レートの変動による影響を無視してドル表示の賃金水準を比較すると、タイは概ね韓国・台湾の4分の1、シンガポールの2分の1の水準であった。この数字は、88年9～10月、バンコクで聞き取りを行なった筆者の調査結果ともほぼ一致している⁽¹³⁾。一方、83年から88年までの賃金の年伸び率（現地通貨表示）をみると、タイは2%で、韓国・台湾の8～9%をはるかに下回っていた。しかも88年以降、韓国・台湾で賃金の上昇がいつそう加速化していることを考慮するならば、賃金格差は今後ますます拡

図7-4 アジア諸国の賃金水準と賃金年伸び率の比較



(注)(1)賃金水準は、1985年ILO労働統計、1988年はJETROの実態調査(電子産業)と各国電子産業統計(韓国、台湾)。

(2)賃金年伸び率は現地通貨表示で計算。韓国、台湾は電子産業、タイはバンコクの最低賃金、シンガポールは製造業の賃金伸び率。

大するものと思われる。

低い労賃水準とゆるやかな賃金上昇を支えている背景にはタイ政府の低米価政策も関係しているが、基本的な要因は、バンコクとその近郊農村に膨大に滞積している若年労働力の存在であった。最近の日系企業の生産労働者に対する門前募集に対して、常に10~20倍の応募があるという事実が、その点を何よりも語っているといえよう。逆に外国企業は、こうした条件を前提に若年未熟練労働者を政府が定める最低賃金の水準(88年現在、73バーツ=350円/日)でほぼ無制限に確保することができたのである。日本のみならず、アジアNIEsがタイに集中的に向かった最大の理由は、まさにこの労働市場面での投資誘因にあったといえる。

政府の輸出企業奨励政策

最後に、投資ラッシュをひき起こした第4の要因としてタイ政府の政策を指摘しておきたい。もともと、政府の輸出産業に対する奨励方針は72年10月の革命団布告227号に遡ることができる。その後、77年4月には「投資奨励法」が新たに公布され、法的な整備も完了した。しかし、80年代初めまでは、これらの政策が十分効果を発揮したとは到底言い難かった。例えば、70年代後半から輸出が伸びる繊維製品の場合、その輸出拡大は、政策の結果というよりは繊維企業各社の輸出努力の結実とみたほうが妥当だったからである。加えて、当時はBOIに対する申請手続きも煩雑であり、認可を受けるまでの審査期間も6カ月以上要することが珍しくなかった。

BOIの行政手続きが大幅に改善されたのは、オフィスが民主主義記念碑の近くにある古いレンガ造りの建物からタイ農民銀行の新本社ビル（33階建て：1982年完工）に移ってからのことである。このオフィス移転に伴ってBOIはスタッフを大幅に増員し、同時に申請・認可の手続きの効率化と時間の短縮を図った。その結果、現在では毎週1回、集中的に企業審査が実施され、早い場合には申請から1カ月以内に認可が降りることもあるという。

政府の輸出奨励政策の積極化は、BOIの投資奨励基準の変化にも現われている⁽¹⁴⁾。もともと「1977年投資奨励法」は国内産業・企業の保護・育成のため、輸出産業については「選別的」に奨励することを基本原則としていた。事実、奨励産業については、各業種ごとに投資規模や出資比率などについてきめ細かい条件が付記されていた。しかし、最近では工業製品輸出に貢献するかぎり、「選別」ではなく「無差別」に奨励していく方針が全面に出ている。それを端的に示すのが「業種コード番号5・49 輸出される工業製

品一般」という新しい条項の設置であった。つまり、輸出比率80%以上であれば、業種に関係なく奨励を受ける道が開けたのである。「5・49条項」が、一方で台湾の雑貨類にみられるように、外国企業の投資分野を一挙に拡大し、他方で、より大量の投資案件をより迅速に処理していくことを可能にしたであろうことは想像に難くない。事実、88年1～5月の認可件数をみると、日本は100件のうち19件が、台湾は108件のうち25件が実にこの「5・49条項」の適用であったことがわかる。ただし、88年からは、こうした「無差別的」奨励に対して政府内部でも批判の声があがっており、今後「選別的」「外資規制的」政策が復活する可能性があることを指摘しておきたい。

第5節 「投資ラッシュ」と貿易構造の変化

1 投資ラッシュのインパクト

今回の投資ラッシュは、当然ながらタイ経済のさまざまなレベルに大きなインパクトを与えつつある。まず直ちに生じた問題は、輸出入の増加に伴うバンコク港の混乱、技術・技能者の引抜きと不足、地価の高騰などである。とくに地価の高騰は深刻で、工業団地の土地価格はここ1、2年の間に2～3倍に上昇し、これに引きずられて、バンコク近郊の宅地の地価も急速に上昇しはじめた。さらに、90年に完成予定の東タイの工業団地の近辺では、10倍以上の地価高騰が生じている。これまでほとんど土地売買のなかったラヨン県などでは、現在1日平均150件の農地の名義変更がなされているといわれるほどである⁽¹⁵⁾。しかし、ここではこうした現在進行形の問題を十分議論する紙幅の余裕も、またこれを裏

づける資料もない。そこで以下では投資ラッシュが今後のタイ経済全般に与えるインパクトについて簡単な展望を与えておきたい。

これまでの分析からある程度推察できるように、今回の投資ラッシュは、これが逐次実施段階に入ればタイ経済の構造そのものを大きく変えていく可能性があるだろう。具体的には、(1)工業製品輸出の増大による貿易構造の変化、(2)製造業人口の増加による就業構造の変化、(3)輸出産業と重化学工業(とくに石油化学プロジェクト)の進展による産業構造の変化がそれである。なかでも貿易構造の変化は、向こう3～4年の間に劇的に進むものと思われる。

2 貿易構造の変化

そこで、タイにおける60年から88年までの輸出構造の推移を主要商品別に整理してみると、表7-6のごとくであった。60年時点では、コメ、ゴム、スズなど伝統輸出品が全体の7割を占めていたが、60年代後半からはこれにケナフ、砂糖、メイズ、タピオカなどの新規商品作物が加わり、70年代半ばには伝統輸出品を上回るほどになった。そして、70年代後半からは、新規商品作物のシェア低下を補う形でアグロインダストリーの輸出が伸び、同時に繊維製品と集積回路も輸出を急増させている。このように、タイの主要輸出品の間には、過去30年間に何度か主役の交替がみられた。しかしこの間、一貫して続いた基本的特徴は、輸出が農業を基盤として拡大してきたという事実である。仮に砂糖、プロイラー、水産缶詰など「工業品」を農業関連に含めて計算すると、タイの輸出に占める農水産畜産品の比重は、76年で76%、85年でも60%という圧倒的高さを示していた。筆者たちが87年に刊行した本の中で、タイをNICsと対比させて「NAIC(Newly Agro-Industrializing Country)型工業化」と名づけた理由のひとつもまさにそこにある⁽¹⁶⁾。

表 7-6 主要商品別輸出額の推移 (1960~88年)

(単位:100万バーツ)

商 品	1960	1970	1980	1985	1987	1988
1. 伝統的輸出品						
コ メ	2,570	2,516	19,508	22,524	22,711	19,600
ゴ ム	2,579	2,232	12,351	13,567	20,392	23,500
ス ズ	537	1,618	11,347	5,647	2,411	2,640
2. 新規農産物						
砂 糖	8	94	2,975	6,247	8,573	8,532
メ イズ	551	1,969	7,299	7,700	3,868	3,910
タピオカ	288	1,223	14,887	14,969	20,720	21,610
3. アグロインダストリー						
水産物	34	332	4,400	16,720	29,542	33,277
果実缶詰	—	55	1,723	3,291	3,729	3,920
冷凍チキン	—	—	656	1,467	4,023	4,950
4. 1970年代後半に伸びた製造品						
糸, 布	0	29	4,655	8,545	12,247	13,350
衣服	3	15	4,913	14,732	36,664	43,370
宝石類	20	130	3,240	6,350	19,722	29,000
集積回路	—	—	6,156	8,248	15,173	18,045
5. 1980年代後半に伸びた製造品						
運動靴	—	—	358	2,368	5,918	9,000
家具, パーツ	0	0	576	1,317	3,387	4,500
玩具	—	—	—	—	1,643	3,000
プラスチック製品	—	—	610	1,262	2,215	2,800
ベアリング	—	—	—	864	1,808	2,800
乗用車	—	—	—	—	70	2,800
輸出総計	8,614	14,772	133,197	193,366	301,456	356,000

(注)1988年は予測値。

(出所)Bank of Thailand, *Monthly Bulletin* などより作成。

ところが、現在の投資ラッシュはこの構図を大きく塗り変えつつある。タイ側の予測では、90年代初めには、農業関連の比重は35%に急速に低下し、逆に工業製品の比重は65%に上昇すると見込まれている。こうした傾向は、すでに88年の輸出額の予測値(表7-6)のなかにもはっきり現われているといえよう。また、工業

製品輸出の増加分のうち相当部分は、日本・台湾企業などの迂回輸出で占められる以上、輸出先に占めるアメリカの比重も今後上昇するものと思われる（82年12%から87年19%へ上昇）。従来は、農水産物とその関連製品の輸出仕向地が商品ごとに異なっていたため、特定市場への過度の依存は70年代以降、タイでは生じなかった。今後は、アメリカ、そして水平分業の進展に伴い日本や他のアジア諸国が工業製品の輸入先として比重を増していくことは間違いないと思われる。と同時に、日米、あるいはアジアNIEs・アメリカの貿易摩擦がタイに舞台を替えて生じることも十分考えられる。

3 アジアNIEs型工業化戦略の拡大

仮に工業製品輸出の増加を通じて持続的な経済成長を遂げ、かつ市場をアメリカに求める発展パターンを、韓国に代表される「アジアNIEs型工業化」と呼ぶとするならば、今のタイは確実にこの道を歩みつつあるということが出来る。それでは、タイは韓国、台湾が過去実現した発展パターンをそのまま再現するとみてよいのであろうか。

まず最初に指摘しておかなければならないのは、繊維製品やアグロインダストリーなど一部を除き、工業製品輸出の今後の増加は、外国企業が生産・輸出拠点をタイにシフトさせた結果だという事実である。例えば、台湾資本による雑貨類輸出、日本資本による電子製品輸出の増加などは、その端的な例とみることが出来る。この点、工業製品輸出の拡大を国内財閥が担ってきた韓国や、地場の中小企業・商人が担っている台湾とは根本的に違っていることに注意しておきたい。

第2は、タイの工業発展の方向が、今回の投資ラッシュを契機にして、よりいっそう対外的条件、とりわけ日本の動向や意思に

よって左右されるようになってきたという事実である。どのような産業、品目をタイで生産、あるいは輸出するかは、タイ系企業の成長度合や政府の産業政策もある程度関係するとはいえ、いまや日本資本の戦略が重要な意味をもつようになったからである。

その意味で注目すべきは、日本の官界、財界の一部でいわれている「アジア・太平洋経済圏」の推進や、通産省が計画している「新アジア工業化総合協力プラン (New Asia Industries Development Plan, 通称 New“AID” Plan)」の実施であろう。これらの構想は、アジア諸国がそれぞれ比較優位を有する特定産業を輸出産業として選定・奨励し、それらの製品輸出の拡大を通じて工業発展を図ることを目指している。つまり、「アジアNIEs型工業化戦略」を東南アジア全域に拡大しようという考えが、その背景にあった。

問題はこの発想そのものが、日本や日本企業の利害に端を発しているという点である。つまり、円高の下で輸出困難となった日本の比較劣位の産業をアジア諸国にシフトさせ、資本、技術、資本財を日本から当該国に輸出する。同じくアジアNIEsも比較劣位の産業をタイなど東南アジア諸国に移転させ、今後生じるであろう対欧米向け輸出の低下を補う。一方、日本はアジア諸国が輸出する工業製品を一定量輸入することによって、米国市場の一部代替を図り、同時に日米貿易摩擦の根元となっている貿易黒字の削減を図る。これが現在、日本の考えている基本構想であった。なおこの構想は、日本企業の多国籍的事業展開によって東南アジア諸国は工業製品輸出の拡大→持続的な高成長が可能になる、したがって日本とアジア諸国の共存共栄につながるというプロセスを議論の前提としている。換言すれば、日本企業の多国籍化＝アジア域内での水平分業と新しい経済秩序の構築＝アジア全域への「インダストリアリズム」の波及と定着が、いわば等式として把握されているのである。

4 国民経済の発展と企業の空洞化

しかし、それほど事態は楽観的なのであろうか。少なくとも先の等式が実現するためには、(1)企業レベルで、日本とアジアNIEsの技術—生産技術・ノウハウと海外市場開拓能力—が地場企業に移転すること、(2)国民経済レベルで、日本や韓国などが目指している新しい国際分業とタイの産業政策が調和することが、不可欠の条件であると思われる。現在、アメリカは周知のように国民経済レベルでは深刻な「空洞化現象」に直面しているが、半面、個別企業は多国籍化と吸収・合併によって活性化を図っていた。タイの場合にはまったく逆の現象が生じつつある。つまり、日本・アジアNIEsの「投資ラッシュ」により、国民経済レベルでは工業製品輸出の増加と産業構造の高度化を実現しつつあるが、企業レベルでは、タイ系企業の「空洞化」の懸念が生じているからである。少なくとも今回の投資ラッシュを契機に、タイ系企業集団の間で大きな再編が起こることは間違いないであろう。

一方、タイは80年現在、7割を農業人口に依存する経済である。今回の投資ラッシュで製造業人口が飛躍的に伸びるにしても、なお農業と工業の調和的発展はタイに課せられた大きな課題であった。仮に農業人口が7割から5割に減少しても、その5割の人口の所得を考えるのは日本やアジアNIEsの企業ではない。その展望を見いだすのは、今回の投資ラッシュを演出した日本でも台湾でもなく、結局タイ自身であることを最後に強調しておきたい。

注(1) 「棲み分け進む海外からの投資—タイ」(『通商弘報』1988年12月17日号)。

(2) ミネベア社からの聞き取り調査(バンコク、1988年9月)：『日経産業新聞』1988年10月11日。

(3) 日本貿易振興会編『タイ進出日系企業の現勢』、日本貿易振興会、1986

年の調査結果。

- (4) 工業団地は、現在、バーンチャン(バンコク：1972年)、ナワナコン(77年)、ラートグラバン(79年)、バーンプー、バーンプリー(ともにサムットサーコン県：84年)、ラムプーン(北タイ：85年)の6カ所と、現在造成中のレームチャバン(チョンブリー県：90年予定)、マープタブット(ラヨン県：90年予定)がある。
- (5) 1960年代以降のタイの工業化と日本・欧米資本の関係については次の文献を参照。Suehiro Akira, *Capital Accumulation in Thailand, 1855-1985*, Tokyo, UNESCO The Centre for East Asian Cultural Studies, 1989, Chapters 6 and 7.
- (6) 1970年代のアメリカ電子企業のタイ進出については、末廣昭「タイの電機・電子産業」(アジア経済研究所編『発展途上国の電機・電子産業』, アジア経済研究所, 1981年)参照。
- (7) タイ投資委員会『1988年上半期における日本からの投資概況』, バンコク, 投資委員会, 1988年(タイ文)より算出。
- (8) タイ繊維工業協会(TTMA), 帝人ポリエステル社などからの聞き取り調査(バンコク, 1988年9月)。
- (9) 石油化学プロジェクトの最近の進展については、『通商弘報』1988年5月16日号; *Nation Review*, 31 May, 9 and 17 June 1988.
- (10) 『日経産業新聞』1988年4月21日。
- (11) 詳しくは経済情報部「日本企業のグローバル化戦略をみる」(『ジェトロセンサー』1988年7月); 「シャープ, タイを輸出拠点に」(『日経産業新聞』1988年4月26日)など。
- (12) 松下電器産業本社からの聞き取り調査(大阪, 1988年12月)。
- (13) マレーシアは賃金のサンプル調査にばらつきがあり比較が困難であるが、タイとマレーシアに電子工場をもっている企業の話では、同一職種でマレーシアのほうが2~3割賃金高になるという。
- (14) 政府の投資奨励政策と外国資本の関係については, Atchaka Sibunruang, "Industrial Development Policies in Thailand," a report prepared for the World Bank, Bangkok, 1988 (mimeo.) を参照。
- (15) *Phu Chatkan*, 12 October 1988.
- (16) 末廣昭・安田靖編『タイの工業化—NAICへの挑戦』, アジア経済研究所, 1987年参照。